



守谷 浩一 議員 《日本共産党》

学校給食費無償化に対する見解を問う

物価高騰から暮らしを守る取組について、国の2023年度補正予算の重点支援地方交付金の推奨事業メニューの中に、小・中学校等における学校給食費等の支援があります。本市で給食費無償化に必要

な費用は、小学校と中学校でそれぞれ幾らなのか伺います。これまで学校給食法第11条にのっとり、食材費のみ保護者に負担をお願いしているというものでした。しかし、義務教育は無償とすると定められた日本国憲法第26条があり、2022年10月7日の参議院での日本共産党の小池晃議員の代表質問に対して、「学校給食法第11条は、給食費を支援

することを自治体が補助することを妨げるものではない」と答弁がありました。本市でも、できるだけ早く学校給食費の無償化を実施すべきと考えますが、見解を伺います。

教育長 小学校給食費を無償とした場合の金額は、令和6年度の見込み児童数を基に算出すると、約2億9110万円です。中学校給食費について、全員が喫食したとする場合の金額は、令和6年度の見込み生徒数を基に算出すると、約1億3580万円です。無償化について、本来は、国が全国一斉に質を担保しつつ、学校給食費を無償化していくべきものと考えています。



清水 剛 議員 《自民党・いさま》

自治会加入率と、自治会役員の負担軽減について

本市の自治会加入率と、神奈川県内の自治会加入率の順位を伺います。また、自治会が自主防災組織や地区社会福祉協議会の役割を兼務している場合があり、役員の負担の大きさも、自治会を脱会することの要因であると考

えまします。自主防災組織と地区社会福祉協議会は、自治会の加入に関係なく参加可能であると考えますが、自治会と切り離すことについての見解を伺います。

地域づくり部長 本市の自治会加入率は、令和5年度が39.8%です。神奈川県内での加入率の順位は、正確な順位は不明ですが、低いレベ

ルだと認識しています。くらし安全部長 自主防災組織は、各地域の実情に応じて活動しやすい組織体制を編成し、組織運営をしていただきたいと考えています。市長 自主防災組織については、各地域の状況や自治会等の規模など、様々な事情があると認識していますので、活動しやすい組織体制を編成し、運営していただきたいと考えています。地区社会福祉協議会の活動は、自治会に加入しているか、していないかを問うものではありませんが、その地域に住む方々の参加や協力なくしては成り立たないものであると考えています。



竹田 陽介 議員 《自民党・いさま》

第9期介護保険事業計画 本市の取組について問う

医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けるためには、地域の医療・介護が連携し、包括的かつ継続的な在宅医療・介護の提供が重要です。この考えは、第9期介護保険事業計画策定の指針に盛り込まれ、同計画の大きな柱と位置づけられています。医療・介護の関係機関の連携について、地域包括ケアシステムの進化・推進に向けた取組について伺います。

福祉部長 地域包括ケアシステムの進化・推進について、認知症高齢者の家族やヤングケアラーを含む介護者支援は、要介護被保険者の状態の維持

改善に向けて、適切な介護知識、技術習得等の教室開催に引き続き取り組みます。次に、重層の支援体制整備事業による障がい者福祉や児童福祉等の多分野との連携は、今後、具体的な体制を構築します。次に、認知症施策推進大綱の中間評価を踏まえた施策の推進は、認知症本人の意見が反映されるように、本人、介護者、地域の方、専門職一体で取り組めるよう努めます。最後に、高齢者虐待防止の一層の推進は、地域包括支援センターを中心に、虐待の早期発見、予防につながる地域ネットワークづくりに引き続き取り組みます。

現在、各自主防災組織等において、どの避難所で、いつ開設訓練をやったのか、何を訓練しているのかが情報共有されていません。さらに市全体の避難所開設訓練の情報も確認できない状況です。これは他の地域が何をやっているのか情報を知る仕組みが機能しておらず、避難所開設のポトムアップが図られていないということとです。今後の取組について見解を伺います。



加藤 学 議員 《座間市公明党》

自主防災組織の情報連携について問う

自主防災組織が活動内容などの情報を共有することとは、各自主防災組織の底上げとなり、地域全体の防災能力を高めるために必要です。自主防災組織間の情報交換の

自主的に活性化していくことにつながります。地域防災推進員の意見交換の場を設け、他の地域の取組事例等を各地域に持ち帰っていただき、自主防災組織等の活動に反映していただきたいと考えています。

くらし安全部長 地域防災推進員の委嘱式を年度当初に予定し、意見交換会を実施したいと考えています。地域防災推進員や避難所開設員の連絡網の整備や、お互いが連絡を自由に取り、防災訓練を見学できるように地域防災推進員の意見を踏まえて、仕組みの構築に取り組みたいと考えています。



美濃口 集 議員 《さま大志会》

座間市保育士確保緊急対策給付金について

座間市保育士確保緊急対策給付金は、市長肝煎りの保育士確保策だと思えますが、なぜ令和6年度予算に組み込まなかったのか、市長の所見を伺います。

市長 令和5年度当初予算編成時には、保育所の入所待機の解消に一定の効果があるものと認識し、本給付金を事業化しました。しかし、改めて原因の分析と必要な手法について、所管部長及び担当と協議を重ねたところ、この協議の中で保育所の入所待機を解消する根本的な解決策は、入所可能な定員を増やすことが最優先で急務であるとの結論に至り、令和6年度当初予

算では、入所可能な定員を増やすことに重きを置いた予算編成としました。

【再質問】 この給付金の検証結果について、市長はどのように考えているのか伺います。市長 保育士確保緊急対策給付金の検証結果について、まだしっかりとした分析はできていないと捉えています。

議会を傍聴してみませんか

市議会で開催される会議(本会議・委員会)は、傍聴することができます。本会議の傍聴は、市役所7階の議場入口正面で受け付けしています(各委員会の傍聴は、6階の議会事務局にお申し出ください)。受付で住所・氏名のご記入をお願いします。

令和6年第2回定例会の開催予定

※会議は、午前9時に開会する予定です。

- 5月24日(金) 議会運営委員会
- 31日(金) 本会議(開会・提案説明・総括質疑) 予算決算常任委員会(本会議終了後)
- 6月6日(木) 本会議(一般質問)
- 7日(金) 本会議(一般質問)
- 10日(月) 本会議(一般質問)
- 12日(水) 予算決算常任委員会企画総務分科会・企画総務常任委員会
- 13日(木) 予算決算常任委員会民生教育分科会・民生教育常任委員会
- 14日(金) 予算決算常任委員会都市環境分科会・都市環境常任委員会
- 18日(火) 予算決算常任委員会 基地政策特別委員会(予算決算常任委員会終了後)
- 20日(木) 議会運営委員会
- 25日(火) 本会議(討論・採決・閉会)

請願・陳情の提出について

請願陳情はいつでも受け付けています。提出された請願・陳情は年4回開催される定例会において審査されます。

請願陳情の記入例は市議会のホームページをご覧ください。

なお、提出の際にご不明な点や定例会ごとの締切日は、議会事務局にお問い合わせください。 049(252)8872